

Q1：株式売却益を継続的に維持するためには、売却分を株主還元に戻すより新たに株式を購入する必要があると思うが、今後の見通しについて教えて欲しい

A1：売却については、株式市況や発行会社の業績等を分析し検討している。売却後のポートフォリオについても様々にシミュレーションしており、良い銘柄があれば購入することもある。株主還元を充実させる方針のため、状況を見ながら柔軟に対応していく

Q2：大口の政策保有株式を純投資へ振替えているが、なぜこのタイミングで実施したのか。また、純投資へ振り替えた銘柄は売却を進めるという理解で良いか

A2：保有目的等を整理し先方との対話を進める中で決定したものである。純投資のポートフォリオ全体の収益を見ながら、全ての銘柄を対象に売却を検討していく。売却実績などは有価証券報告書などの開示資料で確認してもらいたい

Q3：銀行内部のデジタル化は進んでいると思うが、重要なのは融資やビジネスマッチングでの生成AIの活用である。この場合、銀行内外のデータ活用が重要であり、セキュリティ対策も欠かせない。今後どのようなことを考えているのか。

A3：勘定系を含む大量のデータを時系列で整理している。またデジタルトランスフォーメーション部を設立し、定性データや面談データの精緻化も進めている。セキュリティ対策としては、銀行内部で外部とのオープンソース連携を遮断し、マイクロソフトの Azure Open AI を利用している。今後は、更新頻度を上げ、オープンソースとの連携を強化する。

Q4：純投資株式の議決権行使の行使結果を開示する予定はあるか。

A4：行使結果など、開示方法や時期は検討中である。

Q5：「人口減少」という問題において、ROE5%をROE8%へ引き上げていくにはどのようなことが必要と考えているか。また、長野銀行との合併の中で給与体系はどう調整していくのか

A5：検討中の新銀行の中期経営計画の中では、最終利益を上げる施策だけでなく、人口動態の影響も考慮し策定中である。発表している富士山・アルプスアライアンスの3行連携で関係人口増を目指しており、どのようなビジネスチャンスがあるのかも含め、秋には開示したいと思っている。長野銀行との合併においては、給与は八十二銀行の水準に合わせる。

以上